

平成 30 年度

平戸市公営企業会計
決算審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

元平監第33-2号
令和元年8月16日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸田 幾嘉

平戸市監査委員 松本 正治

平成30年度平戸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度平戸市水道事業会計決算、平戸市病院事業会計決算及び平戸市交通船事業会計決算について、審査を行ったので次のとおり意見を付して送付します。

水道事業会計

水道事業会計 目次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	1頁
第4	審査の結果	1頁
1.	当年度の概要	2頁
2.	業務状況	4頁
3.	予算執行状況	6頁
4.	経営成績	10頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	14頁
6.	財政状態	15頁
7.	むすび	22頁

平成30年度平戸市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度平戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

(1) 業務状況

当年度末給水人口は、30,604人で前年度と比べ691人(2.2%)減少している。

業務期間中の総配水量3,696,104 m³に対し有収水量は2,943,748 m³、有収率は79.6%となっており、昨年度と比べ0.2ポイント低下している。

有収水量1 m³当たりの供給単価は256円75銭、これに対する給水原価は233円71銭であり、23円4銭の販売利益となっている。

また、前年度と比べ供給単価で77銭高くなり、給水原価で32円50銭安くなっている。

(2) 経営成績

営業収益は、給水収益の増などにより前年度並みの760,608,531円となったが、営業費用において原水及び浄水費などの増により、3,363,013円(0.4%)増の780,509,717円となったため、19,901,186円の営業損失となっている。

経常利益は、営業損失が増加したものの長期前受金戻入の増などにより前年度と比べ91,259,532円(216.7%)増の133,374,566円となっている。

また、特別利益として、会計基準見直しに伴う一般会計繰入金の収益化にかかる過年度分収益などが計上された結果、当年度純利益は、274,682,178円(653.5%)増の316,712,943円となっている。

(3) 財政状態

当年度は、総資産で前年度に比べ48,334,675円(0.3%)増の16,658,572,831円で、固定資産では54,052,873円(0.3%)減の15,469,600,197円、流動資産で102,387,548円(9.4%)増の1,188,972,634円となり、総資産に占める固定資産の構成比率は92.9%で前年度より0.6ポイント低く、流動資産は7.1%で前年度より0.6ポイント高くなっている。固定資産の構成比率が低くなった要因としては、水道施設改良費の減少によるものである。

企業債期末残高は、前年度と比べ140,973,809円(2.4%)減少し、5,791,715,420円となっている。

(4) その他

建設改良費は、前年度と比べ428,800,676円(51.5%)減少し、403,069,593円となっている。

平戸上水道統合関連工事などが進捗した一方、平成26年度から実施してきた田平地区統合簡易水道工事が当年度で完成したことなどが主な要因である。

表1 水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業務状況	年度末給水人口	30,604 人	31,295 人	31,978 人	32,410 人	32,984 人
	普及率	98.8 %	99.1 %	99.0 %	99.1 %	99.1 %
	年間有収水量	2,943,748 m ³	2,941,729 m ³	2,933,901 m ³	2,978,892 m ³	2,959,713 m ³
	有収率	79.6 %	79.8 %	79.4 %	80.8 %	79.9 %
	供給単価	256円75銭	255円98銭	255円73銭	255円53銭	253円94銭
	給水原価	233円71銭	266円21銭	271円71銭	260円14銭	312円14銭
経営成績	営業収益	760,608,531	760,802,271	756,300,741	768,410,700	761,072,823
	営業利益 (△営業損失)	△19,901,186	△16,344,433	△18,387,786	5,409,323	△12,984,163
	経常利益 (△経常損失)	133,374,566	42,115,034	34,305,510	76,790,717	58,578,260
	当年度純利益 (△当年度純損失)	316,712,943	42,030,765	34,121,127	76,847,464	48,571,369
	繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)	258,528,943	△20,034,235	△37,910,873	△3,587,536	△26,133,631
財政状態	資産合計	16,658,572,831	16,610,238,156	16,231,322,208	15,654,966,921	15,571,725,513
	自己資本	10,606,305,549	10,640,952,235	10,354,565,068	9,816,182,201	9,593,306,264
	資本合計	5,192,007,422	4,867,578,578	4,805,733,897	4,734,174,463	4,647,235,710
	自己資本構成比率	63.7 %	64.1 %	63.8 %	62.7 %	61.6 %
	未収金	99,287,962	184,999,031	190,858,339	69,928,164	30,988,784
	水道使用料額 不納欠損額	45,950	24,700	23,509	38,828	45,310
	企業債期末残高	5,791,715,420	5,932,689,229	5,816,265,411	5,811,503,630	5,936,152,314
企業債利息	116,771,939	122,515,643	129,896,048	136,745,533	142,825,549	
その他	建設改良費	403,069,593	831,870,269	862,033,064	423,919,348	223,530,313
	一般会計繰入金	171,490,000	200,669,000	390,166,000	227,939,000	181,489,000
	職員数	18(15) 名	19(15) 名	19(14) 名	19(14) 名	20(15) 名
	職員給与費	138,733,974	137,938,574	142,829,996	148,146,829	155,873,989
	職員1人当たりの 有収水量	196,250 m ³	196,115 m ³	209,564 m ³	212,778 m ³	197,314 m ³
	職員1人当たりの 営業収益	50,707,235	50,720,151	54,021,482	54,886,479	50,738,188
	職員1人当たりの 給水人口	2,040 人	2,086 人	2,284 人	2,315 人	2,199 人

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与等引当金繰入額、法定福利費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり有収水量、営業収益、給水人口は、()書きの損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
(1) 給水人口	人	30,604	31,295	31,978	△ 691	97.8
(2) 給水戸数	戸	14,328	14,394	14,411	△ 66	99.5
(3) 年間配水量	m ³	3,696,104	3,684,335	3,696,930	11,769	100.3
(4) 1日最大配水量	m ³	13,033	13,772	13,976	△ 739	94.6
(5) 1日平均配水量	m ³	10,126	10,094	10,129	32	100.3
(6) 年間有収水量	m ³	2,943,748	2,941,729	2,933,901	2,019	100.1
(7) 有収率	%	79.6	79.8	79.4	△ 0.2	—
(8) 普及率	%	98.8	99.1	99.0	△ 0.3	—

地区別・浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：配水施設能力 m³/日、上段→年間量、下段→1日当り)

区分	水系	浄水場	配水施設能力	平成30年度		平成29年度		増(△)減	
				配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)
平戸地区	神曾根箕坪	平戸(古江)	6,300	1,392,902	60.6	1,358,478	59.1	34,424	1.5
				3,816		3,722		94	
	阿奈田	阿奈田	1,805	549,574	83.4	533,245	80.9	16,329	2.5
				1,506		1,461		45	
	地下水	宝亀	400	78,355	53.8	75,706	51.8	2,649	2.0
				215		207		8	
		迎紐差	373	73,693	54.2	82,320	60.6	△ 8,627	△ 6.4
				202		226		△ 24	
		獅子	427	69,645	44.7	83,557	53.6	△ 13,912	△ 8.9
				191		229		△ 38	
	津吉	400	22,206	15.3	22,793	15.5	△ 587	△ 0.2	
			61		62		△ 1		
	ため池地下水	早福	86	19,516	61.6	16,844	53.5	2,672	8.1
				53		46		7	
地下水	高島	28	1,283	14.3	1,276	10.7	7	3.6	
			4		3		1		
生月地区	神の川桜川	神の川	3,700	596,595	44.2	612,622	45.4	△ 16,027	△ 1.2
				1,635		1,678		△ 43	
田平地区	釜田川地下水	田平	1,653	467,448	77.5	467,905	66.8	△ 457	10.7
				1,281		1,282		△ 1	
	久吹川	下亀	1,472	317,147	59.0	320,127	59.5	△ 2,980	△ 0.5
				869		877		△ 8	
大島地区	轟川東流川(砂防ダム)	大島	870	109,023	34.4	110,738	34.8	△ 1,715	△ 0.4
				299		303		△ 4	
合計			17,514	3,697,387	57.9	3,685,611	56.8	11,776	1.1
				10,132		10,097		35	
合計(高島を除く)			17,486	3,696,104	57.9	3,684,335	56.8	11,769	1.1
				10,128		10,094		34	

- (注) 1 配水施設能力は、1日最大配水量を基準としている。
 2 稼働率は、1日当り配水量÷給水施設能力×100で表示している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は1,430,155,435円で、予算現額991,186,000円に対する執行率は144.3%となっている。

一方、事業費用決算額は1,082,959,210円で、予算現額952,686,000円に対する執行率は113.7%となっている。

① 収入 表3

営業収益は821,301,296円で、予算現額791,381,000円に対し、103.8%の執行率となっている。

営業外収益は280,823,493円で、予算現額199,802,000円に対し、140.6%の執行率となっている。

特別利益は予算現額3,000円に対し、決算額は328,030,646円となっている。

② 支出 表4

営業費用は794,247,753円で、予算現額806,080,000円に対し、98.5%の執行率となっている。

営業外費用は144,035,639円で、予算現額144,050,000円に対し、100.0%の執行率となっている。

特別損失は予算現額2,556,000円に対し、決算額は144,675,818円となっている。

表3 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成30年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	791,381,000	(60,692,765) 821,301,296	29,920,296	103.8
(2) 営業外収益	199,802,000	(51,144) 280,823,493	81,021,493	140.6
(3) 特別利益	3,000	(24,777) 328,030,646	328,027,646	10,934,354.9
合 計	991,186,000	(60,768,686) 1,430,155,435	438,969,435	144.3

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成30年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	806,080,000	(13,738,036) 794,247,753	0	11,832,247	98.5
(2) 営業外費用	144,050,000	(0) 144,035,639	0	14,361	100.0
(3) 特別損失	2,556,000	(8,326) 144,675,818	0	△ 142,119,818	5,660.2
(4) 予備費	0	(0) 0	0	0	0.0
合 計	952,686,000	(13,746,362) 1,082,959,210	0	△ 130,273,210	113.7

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

資本的収入決算額は370,527,818円で、予算現額376,316,000円に対し、98.5%の執行率で、前年度と比較して488,851,602円の減となっている。

理由としては、建設改良費の減額に伴う企業債及び補助金の減が主なものである。

② 支出 表6

資本的支出決算額は749,155,955円で、予算現額823,938,000円に対し、90.9%の執行率で、不用額は74,782,045円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額378,628,137円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,434,884円、過年度分損益勘定留保資金348,193,253円で補てんされている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成30年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	166,000,000	(0) 166,000,000	0	100.0
(2) 固定資産売却代金	10,000	(10,669) 848,565	838,565	8,485.7
(3) 補助金	196,306,000	(0) 196,306,000	0	100.0
(4) 工事負担金	14,000,000	(0) 7,373,253	△ 6,626,747	52.7
合 計	376,316,000	(10,669) 370,527,818	△ 5,788,182	98.5

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成30年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	508,297,000	(30,445,553) 433,515,146	0	74,781,854	85.3
(2) 企業債償還金	306,974,000	(0) 306,973,809	0	191	100.0
(3) 補助金返還金	8,667,000	(0) 8,667,000	0	0	100.0
合 計	823,938,000	(30,445,553) 749,155,955	0	74,782,045	90.9

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は166,000,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
5,932,689,229	166,000,000	306,973,809	5,791,715,420

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められていたが、期間中の実績はない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定に基づき支出された経費を除けば、予算現額の範囲内で執行されている。

表8 職員給与費執行状況表

科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職員給与費	151,225,000	151,736,952	100.3
(うち予算措置あり)	(151,225,000)	(149,152,424)	(98.6)
(うち予算措置なし)	(0)	(2,584,528)	-

職員給与費の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きに規定されている現金の支出を伴わない経費（予算措置がなくても支出が可能。）が含まれているため、執行率が100%を超過している。なお、ここでの職員給与費には退職給付費が含まれている。

(6) 他会計からの補助金等

他会計から水道事業会計へ補助金及び出資金を受けた金額の内訳は、次表のとおりである。

表9 他会計補助金等状況表

(単位：千円)

収入科目		金額	内 訳
収 益 的 収 入	1 款 水道事業収益 2 項 営業外収益 2 目 他会計補助金 節 一般会計補助金	58,184	高料金対策に要する経費 13,982 統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 41,794 統合後に実施する建設改良に要する経費 1,000 児童手当に要する経費 1,408
	1 款 資本的収入 3 項 補助金 2 目 他会計補助金 節 一般会計補助金	113,306	統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 113,306
合 計		171,490	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表10及び表11のとおり総収益1,369,390,649円、総費用1,052,677,706円で、316,712,943円の純利益が生じており、純利益は、前年度に比べ274,682,178円（653.53%）の増となっている。

これは、地方公営企業の会計基準見直しに伴う損益を特別利益及び特別損失にそれぞれ計上したことなどが主な要因である。

表10 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	
総収益	1,369,390,649	
営業収益 ①	760,608,531	
営業外収益	280,776,249	
特別利益	328,005,869	
総費用	1,052,677,706	
営業費用	780,509,717	
営業外費用	127,500,497	
特別損失	144,667,492	
当年度純利益（△純損失）②	316,712,943	
利益剰余金（△欠損金）③	721,360,187	
不良債務額④	0	
黒 （ 赤） 字 額 の 割 合	単年度純利益（△純損失）比率 ②／①×100	41.6
	利益剰余金（△欠損金）比率 ③／①×100	94.8
	不良債務比率 ④／①×100	0.0
	総収益対総費用比率	130.1

① 収益

当年度の営業収益は760,608,531円で総事業収益の55.5%を占めている。そのうち、給水収益が755,805,486円で99.4%を占めており、昨年度より2,781,945円増加した。

営業外収益は280,776,249円で、他会計補助金58,184,000円及び長期前受金戻入220,031,207円が主なものである。

特別利益は、過年度損益修正益326,367,250円が主なものであり、会計基準見直しに伴う一般会計繰入金の収益化にかかる過年度分収益などである。なお、当年度分については、営業外収益の長期前受金戻入に計上されている。

② 費用

営業費用は780,509,717円で、総事業費用の74.1%を占めている。そのうち、減価償却費が456,224,886円で58.5%を占めており、昨年度より11,646,266円減少した。

営業外費用は127,500,497円で、企業債利息116,771,939円が主なものである。

特別損失は、過年度損益修正損144,640,070円が主なものであり、会計基準見直しに伴う退職給付引当金繰入額のうち過年度分損失などである。なお、当年度分については、営業費用の総係費の退職給付引当金繰入額に計上されている。

表11 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成30年度		平成29年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	780,509,717	74.1	777,146,704	84.0	3,363,013	100.4
(1) 原水及び浄水費	145,391,012	13.8	136,993,525	14.8	8,397,487	106.1
(2) 配水及び給水費	96,707,045	9.2	92,146,522	10.0	4,560,523	104.9
(3) 総係費	82,127,090	7.8	79,264,711	8.6	2,862,379	103.6
(4) 減価償却費	456,224,886	43.3	467,871,152	50.6	△ 11,646,266	97.5
(5) 資産減耗費	59,684	0.0	870,794	0.1	△ 811,110	6.9
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	127,500,497	12.1	147,708,274	16.0	△ 20,207,777	86.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	116,771,939	11.1	122,515,643	13.2	△ 5,743,704	95.3
(2) 雑支出	10,728,558	1.0	25,192,631	2.7	△ 14,464,073	42.6
3 特別損失	144,667,492	13.7	87,539	0.0	144,579,953	165,260.6
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	144,640,070	13.7	87,539	0.0	144,552,531	165,229.3
(3) その他特別損失	27,422	0.0	0	0.0	27,422	皆増
計	1,052,677,706	100.0	924,942,517	100.0	127,735,189	113.8
当年度純利益	316,712,943		42,030,765		274,682,178	753.5
合 計	1,369,390,649		966,973,282		402,417,367	141.6

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	760,608,531	55.5	760,802,271	78.7	△ 193,740	100.0
(1) 給水収益	755,805,486	55.2	753,023,541	77.9	2,781,945	100.4
(2) 受託工事収益	572,545	0.0	710,307	0.1	△ 137,762	80.6
(3) 加入金	3,550,000	0.3	6,350,000	0.7	△ 2,800,000	55.9
(4) その他の営業収益	680,500	0.0	718,423	0.1	△ 37,923	94.7
2 営業外収益	280,776,249	20.5	206,167,741	21.3	74,608,508	136.2
(1) 受取利息及び配当金	206,489	0.0	204,352	0.0	2,137	101.0
(2) 他会計補助金	58,184,000	4.2	62,065,000	6.4	△ 3,881,000	93.7
(3) 長期前受金戻入	220,031,207	16.1	141,723,018	14.7	78,308,189	155.3
(4) 雑収益	2,354,553	0.2	2,175,371	0.2	179,182	108.2
3 特別利益	328,005,869	24.0	3,270	0.0	328,002,599	10,030,760.5
(1) 固定資産売却益	1,638,619	0.1	0	0.0	1,638,619	皆増
(2) 過年度損益修正益	326,367,250	23.8	3,270	0.0	326,363,980	9,980,649.8
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,369,390,649	100.0	966,973,282	100.0	402,417,367	141.6
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	1,369,390,649		966,973,282		402,417,367	141.6

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより405,217,899円の現金が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設改良工事などにより75,537,658円の現金が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還などにより、140,973,809円の現金が、それぞれ費消している。

この結果、平成30年度中に現金が188,706,432円増加している。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	316,712,943	42,030,765	274,682,178
(2) 減価償却費等	456,284,570	468,741,946	△12,457,376
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△251,214,164	△7,370,802	△243,843,362
(4) その他業務活動による増減	△116,565,450	△122,311,291	5,745,841
小 計 (①)	405,217,899	381,090,618	24,127,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△368,767,606	△854,722,913	485,955,307
(2) 有形固定資産の売却による収入	2,476,515	0	2,476,515
(3) 国庫補助金による収入	170,333,000	148,988,000	21,345,000
(4) 県補助金による収入	0	90,040,000	△90,040,000
(5) 一般会計からの繰入金による収入	113,306,000	138,604,000	△25,298,000
(6) 負担金による収入	7,114,433	681,320	6,433,113
(7) その他未収金の収入	0	0	0
小 計 (②)	△75,537,658	△476,409,593	400,871,935
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	166,000,000	473,300,000	△307,300,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△306,973,809	△356,876,182	49,902,373
小 計 (③)	△140,973,809	116,423,818	△257,397,627
4 資金の増加額 (①+②+③)	188,706,432	21,104,843	167,601,589
5 資金期首残高	880,340,412	859,235,569	21,104,843
6 資金期末残高	1,069,046,844	880,340,412	188,706,432

6 財政状態

当年度の財政状態は、表13のとおりで資産合計16,658,572,831円に対して負債合計11,466,565,409円、資本合計5,192,007,422円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度末より48,334,675円増加している。

(1) 資産

年度末現在残高は、固定資産が15,469,600,197円、流動資産が1,188,972,634円で固定資産が資産合計に占める割合は92.9%である。また、固定資産においては前年度と比較して54,052,873円(0.3%)減少しており、主な要因としては、水道施設改良費の減少によるものである。

未収金99,287,962円は、前年度と比較して85,711,069円(46.3%)減少しており、うち営業未収金は14,225,824円で103,989円の減、営業外未収金は1,514,898円で1,466,817円の増、国庫補助金などのその他未収金は83,619,920円で87,074,180円の減となっている。

(2) 負債

負債の年度末残高は、11,466,565,409円で前年度と比べ276,094,169円(2.4%)の減となっている。流動負債における企業債は増加しているものの、固定負債における企業債が減少しており、企業債全体としては減少している。

引当金として、今年度から会計基準見直しに伴う退職給付引当金144,693,901円(当年度末における職員に対する退職手当の要支給額185,958,913円から長崎県市町村総合事務組合における積立相当額41,265,012円を控除した金額)を計上している。

未払金においては、建設改良費にかかる工事請負費を未払金に計上したことなどから増加している。

繰延収益は、5,414,298,127円で前年度に比べ359,075,530円(6.2%)減少している。

これは、会計基準見直しに伴う一般会計繰入金について収益化したことにより収益化累計額が増加したもので、負債が減少した主な要因となっている。

(3) 資本金及び剰余金

自己資本金は、前年度と同額の3,288,304,580円である。

資本剰余金のうち国庫補助金の増加分は、固定資産取得財源の消費税及び地方消費税相当分等である。

利益剰余金のうち減債積立金の増加分は、前年度の積立額であり、未処分利益剰余金の増加分は、当年度純利益から前年度処分額を差し引いたものとなる。

表13 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成30年度		平成29年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	15,469,600,197	92.9	15,523,653,070	93.5	△ 54,052,873	99.7
(1) 有形固定資産	15,467,325,197	92.8	15,521,342,070	93.4	△ 54,016,873	99.7
イ 土地	761,547,986	4.6	758,865,233	4.6	2,682,753	100.4
ロ 建物	332,223,126	2.0	317,666,130	1.9	14,556,996	104.6
ハ 構築物	12,646,147,151	75.9	12,217,686,165	73.6	428,460,986	103.5
ニ 機械及び装置	1,027,446,164	6.2	968,378,560	5.8	59,067,604	106.1
ホ 車両運搬具	6,969,550	0.0	9,026,510	0.1	△ 2,056,960	77.2
ヘ 工具、器具及び備品	4,870,299	0.0	6,594,290	0.0	△ 1,723,991	73.9
ト 建設仮勘定	688,120,921	4.1	1,243,125,182	7.5	△ 555,004,261	55.4
(2) 無形固定資産	1,375,000	0.0	1,411,000	0.0	△ 36,000	97.4
イ 施設利用権	79,200	0.0	115,200	0.0	△ 36,000	68.8
ロ 電話加入権	1,295,800	0.0	1,295,800	0.0	0	100.0
(3) 投資	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,188,972,634	7.1	1,086,585,086	6.5	102,387,548	109.4
(1) 現金預金	1,069,046,844	6.4	880,340,412	5.3	188,706,432	121.4
(2) 未収金	99,287,962	0.6	184,999,031	1.1	△ 85,711,069	53.7
(3) 貯蔵品	20,637,828	0.1	21,245,643	0.1	△ 607,815	97.1
資 産 合 計	16,658,572,831	100.0	16,610,238,156	100.0	48,334,675	100.3

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	5,621,383,462	33.7	5,625,715,418	33.9	△ 4,331,956	99.9
(1) 企業債	5,476,689,561	32.9	5,625,715,418	33.9	△ 149,025,857	97.4
(2) 引当金	144,693,901	0.9	0	0.0	144,693,901	皆増
イ 退職給付引当金	144,693,901	0.9	0	0.0	144,693,901	皆増
2 流動負債	430,883,820	2.6	343,570,503	2.1	87,313,317	125.4
(1) 企業債	315,025,859	1.9	306,973,811	1.8	8,052,048	102.6
(2) 未払金	92,339,801	0.6	24,302,142	0.1	68,037,659	380.0
(3) 前受金	33,160	0.0	45,550	0.0	△ 12,390	72.8
(4) 引当金	11,814,000	0.1	11,699,000	0.1	115,000	101.0
(5) その他流動負債	11,671,000	0.1	550,000	0.0	11,121,000	2,122.0
負債小計	6,052,267,282	36.3	5,969,285,921	35.9	82,981,361	101.4
3 繰延収益	5,414,298,127	32.5	5,773,373,657	34.8	△ 359,075,530	93.8
(1) 長期前受金	10,693,129,495	64.2	10,506,099,362	63.3	187,030,133	101.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,278,831,368	△31.7	△ 4,732,725,705	△28.5	△ 546,105,663	111.5
負債合計	11,466,565,409	68.8	11,742,659,578	70.7	△ 276,094,169	97.6
4 資本金	3,288,304,580	19.7	3,288,304,580	19.8	0	100.0
(1) 自己資本金	3,288,304,580	19.7	3,288,304,580	19.8	0	100.0
5 剰余金	1,903,702,842	11.4	1,579,273,998	9.5	324,428,844	120.5
(1) 資本剰余金	1,182,342,655	7.1	1,174,626,754	7.1	7,715,901	100.7
イ 受贈財産評価額	148,452	0.0	148,452	0.0	0	100.0
ロ 国庫補助金	147,192,642	0.9	140,023,907	0.8	7,168,735	105.1
ハ 工事負担金	1,062,133	0.0	515,967	0.0	546,166	205.9
ニ その他資本剰余金	1,033,939,428	6.2	1,033,938,428	6.2	1,000	100.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	721,360,187	4.3	404,647,244	2.4	316,712,943	178.3
イ 減債積立金	103,389,270	0.6	100,389,270	0.6	3,000,000	103.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	617,970,917	3.7	304,257,974	1.8	313,712,943	203.1
資本合計	5,192,007,422	31.2	4,867,578,578	29.3	324,428,844	106.7
負債資本合計	16,658,572,831	100.0	16,610,238,156	100.0	48,334,675	100.3

(4) 未収金

当年度未収金は、次表に示すとおり総額は99,287,962円で、営業未収金の水道使用料、その他未収金の国庫補助金が主なものである。うち水道使用料は14,179,330円で、前年度に比べ56,990円(0.4%)の減となっている。

なお、貸倒引当金72,680円を別途計上している。

表14 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
1 営業未収金	14,225,824	14,329,813
(1) 現年度分	13,422,014	13,480,843
上水道使用料	(10,126,970)	(10,454,510)
旧簡易水道使用料	(3,248,550)	(2,932,840)
その他の営業収益	(46,494)	(93,493)
(2) 過年度分	803,810	848,970
上水道使用料	(647,130)	(711,200)
旧簡易水道使用料	(156,680)	(137,770)
2 営業外未収金	1,514,898	48,081
(1) 現年度分	1,514,898	48,081
他会計補助金	(1,461,000)	(0)
雑収益	(53,898)	(48,081)
(2) 過年度分	0	0
3 その他未収金	83,619,920	170,694,100
(1) 現年度分	83,619,920	170,694,100
国庫補助金	(83,000,000)	(170,333,000)
県補助金	(0)	(0)
工事負担金	(619,920)	(361,100)
(2) 過年度分	0	0
4 貸倒引当金	△ 72,680	△ 72,963
合 計	99,287,962	184,999,031

(5) 収納状況

水道使用料の収納状況については表15のとおりで、現年度分が98.4%、過年度分が94.0%合計で98.3%の収納率となっている。

表15 年度別営業未収金(水道使用料)収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率	
過 年 度	～25	184,550	81,250	40,250	63,050	44.0
	26	84,980	870	0	84,110	1.0
	27	115,440	0	0	115,440	0.0
	28	464,000	29,130	0	434,870	6.3
	29	13,387,350	13,277,750	3,260	106,340	99.2
	小計	14,236,320	13,389,000	43,510	803,810	94.0
現 年 度	816,166,090	802,788,130	2,440	13,375,520	98.4	
計	830,402,410	816,177,130	45,950	14,179,330	98.3	

(6) 財務分析

財務分析については、表16のとおりとなっている。

固定資産が資産に占める構成比率及び固定負債が総資本に占める構成比率は、前年度と比べそれぞれ0.6ポイント、0.13ポイント低下しており、適正な資産管理や負債の縮減が行われていることが伺える。

自己資本構成比率は前年度と比べ0.39ポイント低くなっているが、ほぼ横ばいの状態であり、経営の安定性は維持できている。また、流動資産の活用度を測る流動比率で40.32ポイント、現金預金の支払い能力を測定する現金預金比率で8.12ポイント低下しているものの、理想比率を超えており、短期的な経営は安定していると言える。

資本と負債による固定資産の調達度を示す固定長期適合率、利用度を示す固定資産及び流動資産回転率は、前年度とあまり変わらずほぼ適正と言える。

収益と費用の比率を示す総収支比率は前年度と比べ25.55ポイント高く、営業収支比率は0.45ポイント低くなっているものの、総じて収益的収支は一定維持できている。

料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、企業債の計画的な償還により、7.59ポイント低下している。また、料金収入に対する職員給与費の比率は、0.04ポイント高くなっているが、ほぼ適正であると言える。

表16 財務分析表

分析項目		30年度	29年度	28年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	92.86	93.46	93.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 (%)	33.74	33.87	33.63	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 (%)	63.67	64.06	63.79	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 (%) (固定資産対長期資本比率)	95.33	95.43	95.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 (%)	275.94	316.26	256.56	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 (%) (当座比率)	271.15	310.08	251.60	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 (%) (現金比率)	248.11	256.23	205.87	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 (回)	0.67	0.70	0.77	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 (%) (総収支比率)	130.09	104.54	103.66	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	97.45	97.90	97.63	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	12. 企業債元利償還金 (%) 対料金収入率に	56.07	63.66	59.80	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 (%) 対料金収入率に	18.36	18.32	19.04	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・職員給与費（退職給付費を除く。）

・料金収入＝給水収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の総収益は1,369,390,649円で、前年度と比べ402,417,367円(41.6ポイント)、総費用は1,052,677,706円で、前年度に比べ127,735,189円(13.8ポイント)それぞれ増加している。

この結果、当年度純利益は316,712,943円となり、前年度繰越利益剰余金301,257,974円を加えた当年度未処分利益剰余金が617,970,917円となっている。

なお、当年度純利益が多額となった要因は、地方公営企業の会計基準見直しに伴う過年度損益について、特別利益(過年度損益修正益)に326,340,675円、特別損失(過年度損益修正損)に142,109,373円を計上したことなどによるものである。

次に、有収水量1 m^3 あたりの供給単価は256円75銭、これに対する給水原価は233円71銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた1 m^3 あたりの販売利益が23円4銭となっている。これも地方公営企業の会計基準見直しに伴う一般会計繰入金にかかる減価償却見合い分を収益化した結果、前年度に比べ給水原価が減少したことによるものである。

また、年間配水量は3,696,104 m^3 、有収水量は2,943,748 m^3 と前年度に比べそれぞれ微増となったものの有収率においては、0.2ポイント減少し79.6%となっている。

このことは、人口3万人以上5万人未満の全国平均有収率84.8%(平成29年度水道事業経営指標)と比べても低い数値(水準)であり、当年度における営業費用増加の一因ともなっている。このため、依然として有収率が低く、無収水量が増加している水系(地域)において、漏水調査を集中的に実施し、併せて管路の更新・修繕工事を効率的かつ効果的に実施するなど、有収率の向上に努めていただきたい。

水道使用料の収納状況については、現年度の収納率が98.4%、過年度が94.0%で合計98.3%(前年度と同率)となっている。この収納率については、依然として高い水準となっていることから、引き続き、未納者に対する債権管理を適切かつ的確に行うとともに、収納対策を強化し、更なる収納率の向上に努めていただきたい。

経営面においては、平成29年度から、3上水道(中南部・生月・田平)及び4簡易水道(度島・早福・御崎・的山大島)を廃止し、平戸市水道事業として経営を行っており、また、平成26年度から実施してきた田平地区統合簡易水道事業については、当年度末で完了している。

今後は、市内全域が上水道区域となったことから、これまでと比べ水道施設改良工事などを実施する際の国庫補助対象事業の減少及び補助率の低減、更には一般会計からの繰出金の対象となる項目も限定されるなど、財政的な優遇措置が少ない中での水道事業運営となることは容易に想像できる状況下にある。

併せて、管路の耐震化率が14.0%と全国平均39.3%(平成29年度末)を下回っていること、改良工事などの更新経費及び過去に借り入れた企業債の元利償還金の増大、更には人口減少に伴う料金収入の減少など多くの課題が山積している。

このことから、今後も公営企業としての経営健全化に努めつつ、平成29年3月に策定した「平戸市水道事業経営戦略」に基づく各種施策(人材育成や有収率の向上をはじめとした経営基盤の強化及び水道施設の耐震化など)を計画的に実施することによって、安定した水道事業の運営が図られ、適正な水道料金の維持、水道事業における災害に強いライフラインの構築、更には将来にわたって良質な水道サービスの提供が継続されることを望みます。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計 目次

第1	審査の対象	23頁
第2	審査の期間	23頁
第3	審査の方法	23頁
第4	審査の結果	23頁
1.	当年度の概要	24頁
2.	業務状況	27頁
3.	予算執行状況	27頁
4.	経営成績	35頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	39頁
6.	財政状態	40頁
7.	むすび	49頁

平成30年度平戸市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度平戸市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 当年度の概要

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

国民健康保険平戸市民病院及び平戸市立生月病院はともに有床医療機関及び救急告示病院として、保健、福祉関係機関との連携を図り、両病院のもつ機能性を十分活かしながら地域の基幹病院としての役割を果たしている。

また、平成29年1月に策定した平戸市立病院新改革プランの実現に向けて、点検評価委員会を設置し、委員会を開催するなど具体的な取り組みを行っているところである。一方、市民病院は築後23年、生月病院は築後38年が経過しており、建物の的確なメンテナンスを施すことが必要となっている。

(1) 業務状況

当年度における市民病院の病床数は、一般病床58床、療養病床42床の100床である。生月病院は、一般病床60床で、両病院とも昨年度と同数である。

市民病院の利用患者数は、入院患者延数30,165人、外来患者延数43,956人となっており、前年度と比べ入院患者数は1,452人の減、外来患者数は3,220人の減となっている。

生月病院の利用患者数は、入院患者延数16,748人、外来患者延数27,171人となっており、前年度と比べ入院患者数は314人の減、外来患者数は1,298人の減となっている。

病床利用率は、市民病院が82.6%で前年度と比べ4.0ポイント低くなっている。また、生月病院も76.5%で前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。

(2) 経営成績

当年度は、総収益2,318,330,062円に対し総費用2,305,876,394円となっており差引き12,453,668円の当年度純利益が生じている。内訳としては、市民病院18,175,278円、生月病院△5,721,610円となっている。

総収益は前年度と比べ43,415,520円（1.8%）減少している。これは入院収益で28,851,272円（2.7%）、外来収益では30,566,995円（5.3%）が減少していることによるものである。

総費用は、前年度と比べ15,032,672円（0.6%）減少している。これは医業費用において給与費が医師手当の見直し等により26,990,992円増加しているものの、材料費において、入院・外来ともに患者数の減少などに伴い26,442,183円減少したことや減価償却費の減少もあり、医業費用では10,544,179円の減少となっている。また、医業外費用では企業債利息が3,794,985円減少したことが主な要因である。

最終的に、当年度も純利益12,453,668円を計上しているものの、前年度と比べ、28,382,848円（69.5%）の減となっている。

(3) 財政状態

当年度の総資産に占める固定資産の構成比率は73.5%で、前年度より1.0ポイント低く流動資産は26.5%で前年度より1.0ポイント高くなっている。これは主に減価償却が順調に進んでいることが主な要因である。総資本に占める固定負債の構成比率は37.9%で前年度と比べ3.7ポイント低くなっているが、これは企業債と引当金の減少によるものである。企業債期末残高は、前年度と比べ122,728,618円(10.9%)減少し、1,002,926,340円となっている。

(4) その他

職員数は、前年度より2名増員の135名となっている。職員一人当たりの医業収益は前年度と比べ669,828円(4.7%)減少し、13,723,345円となっている。

表1 病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業務状況	入院患者延数 (市民病院)	30,165 人	31,617 人	31,365 人	32,981 人	33,336 人
	外来患者延数 (市民病院)	43,956 人	47,176 人	51,938 人	55,084 人	55,360 人
	病床利用率 (市民病院)	82.6 %	86.6 %	85.9 %	90.1 %	83.0 %
	入院患者延数 (生月病院)	16,748 人	17,062 人	16,733 人	14,946 人	16,369 人
	外来患者延数 (生月病院)	27,171 人	28,469 人	29,758 人	31,321 人	31,648 人
	病床利用率 (生月病院)	76.5 %	77.9 %	76.4 %	68.1 %	74.7 %
経営成績	医業収益	1,852,651,565	1,914,292,027	1,998,031,721	1,968,286,473	1,924,608,096
	医業利益 (△医業損失)	△365,064,907	△313,968,624	△294,524,067	△242,250,680	△278,112,152
	経常利益 (△経常損失)	△37,933,140	2,623,073	10,173,062	107,827,675	52,460,509
	当年度純利益 (△当年度純損失)	12,453,668	40,836,516	81,573,809	102,858,899	△814,717,169
	繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)	△386,792,332	△343,002,484	△301,548,191	△292,076,101	△1,183,278,169
財政状態	資産合計	3,499,836,433	3,581,832,852	3,656,710,602	3,682,441,333	3,757,880,530
	自己資本	1,819,588,701	1,759,981,591	1,683,840,735	1,560,290,919	1,452,990,667
	資本合計	1,091,471,743	1,031,167,857	949,122,469	816,276,388	666,020,487
	自己資本構成比率	52.0 %	49.1 %	46.0 %	42.4 %	38.7 %
	未収金	254,310,318	362,635,683	284,772,729	303,209,052	262,254,505
	入院・外来収益 不納欠損額	158,332	2,005,524	255,555	418,510	—
	企業債期末残高	1,002,926,340	1,125,654,958	1,246,798,122	1,355,487,030	1,451,226,902
企業債利息	31,662,237	35,457,222	39,147,854	42,700,758	46,058,386	
その他	建設改良費	84,052,940	76,447,700	94,752,377	99,121,101	122,638,288
	一般会計繰入金	542,724,000	516,455,000	523,764,000	528,327,000	500,516,000
	職員数	135 名	133 名	129 名	134 名	132 名
	職員給与費	1,414,469,083	1,387,478,091	1,424,825,167	1,353,386,362	1,317,989,302
	職員1人当たりの 医業収益	13,723,345	14,393,173	15,488,618	14,688,705	14,580,364

- (注) 1 医業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費、退職給付費引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり医業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務状況については表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

	区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	比 較	
						増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
市民病院	入院患者延数	人	30,165	31,617	31,365	△ 1,452	95.4
	1日平均入院患者数	人	82.6	86.6	85.9	△ 4.0	95.4
	病床利用率	%	82.6	86.6	85.9	△ 4.0	—
	外来患者延数	人	43,956	47,176	51,938	△ 3,220	93.2
	1日平均外来患者数	人	180.1	193.3	213.7	△ 13.2	93.2
生月病院	入院患者延数	人	16,748	17,062	16,733	△ 314	98.2
	1日平均入院患者数	人	45.9	46.7	45.8	△ 0.8	98.3
	病床利用率	%	76.5	77.9	76.4	△ 1.4	—
	外来患者延数	人	27,171	28,469	29,758	△ 1,298	95.4
	1日平均外来患者数	人	111.4	116.7	122.5	△ 5.3	95.5

(入院日数 365日、外来日数 244日)

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は2,327,622,594円で、予算額2,442,018,000円に対する執行率は95.3%となっている。

一方、事業費用決算額は2,292,570,136円で、予算額2,442,018,000円に対する執行率は93.9%となっている。

① 収入 表3

医業収益は1,860,891,262円で、予算額1,981,700,000円に対し93.9%の執行率となっている。

医業外収益は410,913,389円で、予算額406,803,000円に対し101.0%の執行率となっている。特別利益は予算額53,515,000円に対し、決算額は55,817,943円となっている。

② 支出 表4

医業費用は2,249,053,889円で、予算額2,393,541,000円に対し94.0%の執行率となっている。

医業外費用は38,113,337円で、予算額38,775,000円に対し98.3%の執行率となっている。特別損失は予算額6,502,000円に対し、決算額は5,402,910円となっている。

表3 収益的收入予算決算対照表

区 分	平成30年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業収益	1,635,515,000	(6,681,103) 1,567,365,428	△68,149,572	95.8
(1) 医業収益	1,302,298,000	(5,987,775) 1,230,473,853	△71,824,147	94.5
(2) 医業外収益	279,704,000	(649,783) 281,622,681	1,918,681	100.7
(3) 特別利益	53,513,000	(43,545) 55,268,894	1,755,894	103.3
2 生月病院 事業収益	806,503,000	(2,611,429) 760,257,166	△46,245,834	94.3
(1) 医業収益	679,402,000	(2,251,922) 630,417,409	△48,984,591	92.8
(2) 医業外収益	127,099,000	(356,590) 129,290,708	2,191,708	101.7
(3) 特別利益	2,000	(2,917) 549,049	547,049	27,452.5
合 計	2,442,018,000	(9,292,532) 2,327,622,594	△114,395,406	95.3

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益の支出予算決算対照表

区 分	平成30年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業費用	1,635,515,000	(21,589,000) 1,535,883,849	0	99,631,151	93.9
(1) 医業費用	1,593,410,000	(21,586,716) 1,496,837,361	0	96,572,639	93.9
(2) 医業外費用	35,604,000	35,362,047	0	241,953	99.3
(3) 特別損失	4,501,000	(2,284) 3,684,441	0	816,559	81.9
(4) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
2 生月病院 事業費用	806,503,000	(9,766,654) 756,686,287	0	49,816,713	93.8
(1) 医業費用	800,131,000	(9,750,701) 752,216,528	0	47,914,472	94.0
(2) 医業外費用	3,171,000	2,751,290	0	419,710	86.8
(3) 特別損失	2,001,000	(15,953) 1,718,469	0	282,531	85.9
(4) 予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
合 計	2,442,018,000	(31,355,654) 2,292,570,136	0	149,447,864	93.9

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

病院事業全体の資本的収入決算額は188,953,000円で、予算額188,780,000円に対し100.1%の執行率で、173,000円の増となっている。

市民病院は、決算額125,569,000円で、予算額125,395,000円に対し、100.1%の執行率となっている。

生月病院は、決算額63,384,000円で、予算額63,385,000円に対し、100.0%の執行率となっている。

その内訳は、企業債42,600,000円、負担金103,678,000円、出資金42,500,000円、固定資産売却代金175,000円である。

② 支出 表6

病院事業全体の資本的支出決算額は257,232,177円で、予算額262,989,000円に対し97.8%の執行率となっており、5,756,823円の不用額が生じている。

市民病院は、決算額180,151,789円で、予算額185,326,000円に対し97.2%の執行率となっており、5,174,211円の不用額が生じている。

生月病院は、決算額77,080,388円で、予算額77,663,000円に対し99.2%の執行率となっており、582,612円の不用額が生じている。

その内訳は、建設改良費90,652,759円、企業債償還金165,328,618円、貸付金1,250,800円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額68,279,177円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額435,720円、過年度分損益勘定留保資金67,843,457円で補てんしている。

表5 資本の収入予算決算対照表

区 分	平成30年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の収入	125,395,000	(0) 125,569,000	174,000	100.1
(1) 企業債	17,300,000	17,300,000	0	100.0
(2) 負担金	90,794,000	90,794,000	0	100.0
(3) 出資金	17,300,000	17,300,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	175,000	174,000	17,500.0
2 生月病院 資本の収入	63,385,000	(0) 63,384,000	△ 1,000	100.0
(1) 企業債	25,300,000	25,300,000	0	100.0
(2) 負担金	12,884,000	12,884,000	0	100.0
(3) 出資金	25,200,000	25,200,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	188,780,000	(0) 188,953,000	173,000	100.1

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本の支出予算決算対照表

区 分	平成30年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の支出	185,326,000	(2,803,499) 180,151,789	0	5,174,211	97.2
(1) 建設改良費	41,206,000	(2,803,499) 37,847,239	0	3,358,761	91.8
(2) 企業債償還金	141,054,000	141,053,750	0	250	100.0
(3) 貸付金	3,066,000	1,250,800	0	1,815,200	40.8
2 生月病院 資本の支出	77,663,000	(3,796,320) 77,080,388	0	582,612	99.2
(1) 建設改良費	53,388,000	(3,796,320) 52,805,520	0	582,480	98.9
(2) 企業債償還金	24,275,000	24,274,868	0	132	100.0
合 計	262,989,000	(6,599,819) 257,232,177	0	5,756,823	97.8

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は42,600,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
1,125,654,958	42,600,000	165,328,618	1,002,926,340

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、500,000,000円と定められていたが、期間中の実績はない。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	一時借入金利息0円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表9 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職員給与費	1,446,571,000	1,414,469,083	97.8
交 際 費	400,000	126,860	31.7

(6) 他会計からの負担金

他会計から病院事業会計への負担金504,561千円の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計負担金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的	1 款 平戸市民病院事業収益		
	1 項 医業収益		
	5 目 その他医業収益		
	節 一般会計負担金	58,486	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益		
	2 目 負担金交付金		
	節 一般会計負担金	197,986	企業債償還利息 20,371 基礎年金拠出経費 19,665 追加費用負担経費 5,088 医師等研究研修に要する経費 1,462 児童手当等に要する経費 9,342 不採算地区病院に要する経費 134,900 高度医療に要する経費 3,067 医師の派遣に要する経費 4,091
		773	救急医療の確保に要する経費
		国民健康保険特別会計負担金	773
収 入	2 款 生月病院事業収益		
	1 項 医業収益		
	3 目 その他医業収益		
	節 一般会計負担金	42,326	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益		
	2 目 負担金交付金		
	節 一般会計負担金	100,448	企業債償還利息 716 基礎年金拠出経費 11,378 追加費用負担経費 2,806 医師等研究研修に要する経費 616 児童手当等に要する経費 3,586 不採算地区病院に要する経費 80,940 医師の派遣に要する経費 406
		864	救急医療の確保に要する経費
		国民健康保険特別会計負担金	864
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	88,094	企業債償還元金
		2,700	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	12,884	企業債償還元金
合 計		504,561	

(7) 他会計からの出資金

他会計から病院事業会計への出資金42,500千円の内訳は、次表のとおりである。

表11 他会計出資金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	17,300	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	25,200	建設改良に要する経費
合 計		42,500	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表12及び表15のとおり収益合計2,318,330,062円、費用合計2,305,876,394円で、12,453,668円の純利益を生じている。

前年度繰越欠損金から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は199,665,296円である。

表12 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		平成30年度
総収益		2,318,330,062
(うち医業収益) ①		(1,852,651,565)
総費用		2,305,876,394
当年度純利益(△純損失) ②		12,453,668
利益剰余金(△欠損金) ③		△ 199,665,296
不良債務額④		0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益(△純損失)比率 ②/①×100	0.7
	利益剰余金(△欠損金)比率 ③/①×100	△ 10.8
	不良債務比率 ④/①×100	0.0
総収益対総費用比率		100.5

① 収益

当年度の医業収益は1,852,651,565円で、そのうち、入院収益が1,054,472,272円で56.9%、外来収益が544,663,804円で29.4%となっている。内訳は表13のとおりである。

平成30年度と平成29年度の患者数と患者1人当たり単価の影響額を推計してみると、入院患者において、市民病院では患者数の減により31,818千円の減収となるが、1人当たり単価の増により20,422千円の増収となっており、生月病院では患者数の減により7,187千円の減収に加え、1人当たり単価の減により10,250千円の減収となっている。

一方、外来患者においては、市民病院では患者数の減により26,465千円の減収となるが1人当たり単価はほぼ同額であり、単価差による影響はなかった。生月病院では患者数の減により8,549千円の減収及び1人当たり単価の増により4,483千円の増収となっている。

表13 医業収益状況表

区 分	病院名	平成30年度			平成29年度		
		患者数 (人)	患者一人当 り単価(円)	医業収益 (円)	患者数 (人)	患者一人当 り単価(円)	医業収益 (円)
入院患者	市民病院	30,165	22,590	681,416,897	31,617	21,913	692,829,346
	生月病院	16,748	22,275	373,055,375	17,062	22,887	390,494,198
外来患者	市民病院	43,956	8,218	361,234,853	47,176	8,219	387,721,131
	生月病院	27,171	6,751	183,428,951	28,469	6,586	187,509,668
そ の 他	市民病院	—	—	181,834,328	—	—	183,187,385
	生月病院	—	—	71,681,161	—	—	72,550,299
合 計		118,040	—	1,852,651,565	124,324	—	1,914,292,027

② 費用

医業費用は、2,217,716,472円となっており、その主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費である。経費のうち主なものは、医事業務や給食業務等の委託料である。

医業外費用は、82,775,249円となっており、特別損失は5,384,673円となっている。

表14 医業費用用途別比較状況表

区 分	平 成 30 年 度	
	金 額 (円)	構成比率 (%)
給 与 費	1,414,469,083	63.7
平 戸 市 民 病 院	920,673,877	41.5
生 月 病 院	493,795,206	22.3
材 料 費	198,780,094	9.0
平 戸 市 民 病 院	131,703,224	5.9
生 月 病 院	67,076,870	3.0
経 費	421,377,159	19.0
平 戸 市 民 病 院	292,564,527	13.2
生 月 病 院	128,812,632	5.8
減 価 償 却 費	174,101,868	7.9
平 戸 市 民 病 院	124,236,333	5.6
生 月 病 院	49,865,535	2.2
資 産 減 耗 費	4,923,059	0.2
平 戸 市 民 病 院	3,268,749	0.1
生 月 病 院	1,654,310	0.1
研 究 研 修 費	4,065,209	0.2
平 戸 市 民 病 院	2,803,935	0.1
生 月 病 院	1,261,274	0.1
合 計	2,217,716,472	100.0
平 戸 市 民 病 院	1,475,250,645	66.5
生 月 病 院	742,465,827	33.5

表15 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	平成30年度		平成29年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業費用	2,217,716,472	96.2	2,228,260,651	96.0	△ 10,544,179	99.5
(1) 給与費	1,414,469,083	61.3	1,387,478,091	59.8	26,990,992	101.9
(2) 材料費	198,780,094	8.6	225,222,277	9.7	△ 26,442,183	88.3
(3) 経費	421,377,159	18.3	429,396,266	18.5	△ 8,019,107	98.1
(4) 減価償却費	174,101,868	7.6	179,451,475	7.7	△ 5,349,607	97.0
(5) 資産減耗費	4,923,059	0.2	3,109,592	0.1	1,813,467	158.3
(6) 研究研修費	4,065,209	0.2	3,602,950	0.2	462,259	112.8
2 医業外費用	82,775,249	3.6	87,603,556	3.8	△ 4,828,307	94.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	31,662,237	1.4	35,457,222	1.5	△ 3,794,985	89.3
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑損失	51,113,012	2.2	52,146,334	2.3	△ 1,033,322	98.0
3 特別損失	5,384,673	0.2	5,044,859	0.2	339,814	106.7
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	5,384,673	0.2	5,044,859	0.2	339,814	106.7
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,305,876,394	100.0	2,320,909,066	100.0	△ 15,032,672	99.4
当年度純利益	12,453,668		40,836,516		△ 28,382,848	30.5
合 計	2,318,330,062		2,361,745,582		△ 43,415,520	98.2

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業収益	1,852,651,565	79.9	1,914,292,027	81.1	△ 61,640,462	96.8
(1) 入院収益	1,054,472,272	45.5	1,083,323,544	45.9	△ 28,851,272	97.3
(2) 外来収益	544,663,804	23.5	575,230,799	24.4	△ 30,566,995	94.7
(3) 訪問看護ステーション 収益	16,045,164	0.7	14,284,995	0.6	1,760,169	112.3
(4) 通所リハビリテーション 収益	33,034,233	1.4	31,029,804	1.3	2,004,429	106.5
(5) その他医業収益	204,436,092	8.8	210,422,885	8.9	△ 5,986,793	97.2
2 医業外収益	409,907,016	17.7	404,195,253	17.1	5,711,763	101.4
(1) 受取利息配当金	22,279	0.0	102,129	0.0	△ 79,850	21.8
(2) 補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 負担金交付金	300,071,000	13.0	287,159,000	12.1	12,912,000	104.5
(4) 患者外給食収益	1,673,617	0.1	1,457,144	0.1	216,473	114.9
(5) 長期前受金戻入	95,987,267	4.1	101,252,618	4.3	△ 5,265,351	94.8
(6) その他医業外収益	12,152,853	0.5	14,224,362	0.6	△ 2,071,509	85.4
3 特別利益	55,771,481	2.4	43,258,302	1.8	12,513,179	128.9
(1) 固定資産売却益	306,482	0.0	8,995	0.0	297,487	3,407.2
(2) 過年度損益修正益	267,833	0.0	753,798	0.0	△ 485,965	35.5
(3) 長期前受金戻入	3,037,291	0.1	2,539,042	0.1	498,249	119.6
(4) その他特別利益	52,159,875	2.3	39,956,467	1.7	12,203,408	130.5
計	2,318,330,062	100.0	2,361,745,582	100.0	△ 43,415,520	98.2
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	2,318,330,062		2,361,745,582		△ 43,415,520	98.2

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益及び減価償却費などにより159,976,779円の現金が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出はあったものの、一般会計負担金による収入などにより、41,621,960円の現金が生じ、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還などにより81,583,818円の現金を費消している。

この結果、平成30年度中に現金が120,014,921円増加している。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	12,453,668	40,836,516	△28,382,848
(2) 減価償却費等	178,353,147	181,756,289	△3,403,142
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	809,932	△190,004,809	190,814,741
(4) その他業務活動による増減	△31,639,968	△35,355,093	3,715,125
小 計 (①)	159,976,779	△2,767,097	162,743,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△62,405,240	△61,835,000	△570,240
(2) 有形固定資産の売却による収入	520,000	20,000	500,000
(3) 国庫補助金による収入	3,780,000	9,880,000	△6,100,000
(4) 一般会計負担金による収入	100,978,000	96,416,000	4,562,000
(5) 貸付による支出	△1,250,800	△1,532,800	282,000
小 計 (②)	41,621,960	42,948,200	△1,326,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,600,000	36,300,000	6,300,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△165,328,618	△157,443,164	△7,885,454
(3) 一般会計出資金による収入	42,700,000	36,000,000	6,700,000
(4) リース債務の返済による支出	△1,555,200	△1,555,200	0
小 計 (③)	△81,583,818	△86,698,364	5,114,546
4 資金の減少額 (①+②+③)	120,014,921	△46,517,261	166,532,182
5 資金期首残高	530,717,479	577,234,740	△46,517,261
6 資金期末残高	650,732,400	530,717,479	120,014,921

6 財政状態

当年度の財政状態は表17のとおりである。資産合計3,499,836,433円に対して、負債合計2,408,364,690円、資本合計1,091,471,743円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度に比べ81,996,419円減少している。

(1) 資産

年度末残高は、固定資産が2,573,915,652円、流動資産が925,920,781円で固定資産の占める割合は73.5%となっている。固定資産の主なものは、建物、構築物、器械備品等であり、減価償却が進んだことにより減少している。流動資産である現金預金は、前年度と比べ120,014,921円増加し650,732,400円となっている。一方、未収金は前年度と比べ108,325,365円減少し、254,310,318円となっている。

(2) 負債

固定負債は1,325,700,474円で、前年度に比べ165,358,905円減少しているが、これは、企業債償還が順調に進んでいること及び退職給付引当金が減ったことによる。流動負債は354,547,258円で、前年度と比べ23,755,376円増加しているが、これは未払金が増えたことによる。

(3) 繰延収益

繰延収益は728,116,958円で、前年度と比べ696,776円減少している。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金を負債として計上する長期前受金が増加したものの、マイナス要因となるその減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が増えたことによる。

(4) 資本金及び剰余金

資本金は1,143,059,260円で、繰入資本金として一般会計出資金42,500,000円が増加したことによる。剰余金は△51,587,517円で、うち資本剰余金は148,077,779円で前年度と比べ土地購入分元金償還金負担金相当分の5,350,218円が増えているが、当年度未処理欠損金として当年度純利益を差し引いた199,665,296円が計上されている。

表17 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対比 %
	平成30年度		平成29年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	2,573,915,652	73.5	2,668,695,259	74.5	△ 94,779,607	96.4
(1) 有形固定資産	2,569,227,083	73.4	2,665,257,490	74.4	△ 96,030,407	96.4
イ 土地	194,581,140	5.5	194,581,140	5.4	0	100.0
ロ 建物	1,451,144,290	41.5	1,511,195,244	42.2	△ 60,050,954	96.0
ハ 構築物	541,529,099	15.5	558,105,749	15.6	△ 16,576,650	97.0
ニ 器械備品	374,028,962	10.7	388,922,820	10.9	△ 14,893,858	96.2
ホ 車両	5,063,592	0.1	8,132,537	0.2	△ 3,068,945	62.3
ヘ リース資産	2,880,000	0.1	4,320,000	0.1	△ 1,440,000	66.7
(2) 無形固定資産	1,904,969	0.0	1,904,969	0.1	0	100.0
イ 電話加入権	1,904,969	0.0	1,904,969	0.1	0	100.0
(3) 投資その他の資産	2,783,600	0.1	1,532,800	0.0	1,250,800	181.6
イ 長期貸付金	2,783,600	0.1	1,532,800	0.0	1,250,800	181.6
ロ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	925,920,781	26.5	913,137,593	25.5	12,783,188	101.4
(1) 現金預金	650,732,400	18.6	530,717,479	14.8	120,014,921	122.6
(2) 未収金	254,310,318	7.3	362,635,683	10.1	△ 108,325,365	70.1
(3) 貯蔵品	20,186,233	0.6	19,092,601	0.6	1,093,632	105.7
(4) その他流動資産	691,830	0.0	691,830	0.0	0	100.0
資 産 合 計	3,499,836,433	100.0	3,581,832,852	100.0	△ 81,996,419	97.7

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	1,325,700,474	37.9	1,491,059,379	41.6	△ 165,358,905	88.9
(1) 企業債	838,442,364	24.0	960,326,340	26.8	△ 121,883,976	87.3
(2) リース債務	1,555,200	0.0	3,110,400	0.1	△ 1,555,200	50.0
(3) 引当金	485,702,910	13.9	527,622,639	14.7	△ 41,919,729	92.1
2 流動負債	354,547,258	10.1	330,791,882	9.2	23,755,376	107.2
(1) 企業債	164,483,976	4.7	165,328,618	4.6	△ 844,642	99.5
(2) リース債務	1,555,200	0.0	1,555,200	0.0	0	100.0
(3) 未払金	91,792,204	2.6	72,064,863	2.0	19,727,341	127.4
(4) 引当金	93,068,332	2.7	89,205,458	2.5	3,862,874	104.3
(5) その他流動負債	3,647,546	0.1	2,637,743	0.1	1,009,803	138.3
3 繰延収益	728,116,958	20.8	728,813,734	20.4	△ 696,776	99.9
(1) 長期前受金	1,950,577,806	55.7	1,883,692,090	52.6	66,885,716	103.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,222,460,848	△ 34.9	△ 1,154,878,356	△ 32.2	△ 67,582,492	105.9
負債合計	2,408,364,690	68.8	2,550,664,995	71.2	△ 142,300,305	94.4
4 資本金	1,143,059,260	32.7	1,100,559,260	30.7	42,500,000	103.9
(1) 自己資本金	924,959,260	26.5	924,959,260	25.8	0	100.0
(2) 繰入資本金	218,100,000	6.2	175,600,000	4.9	42,500,000	124.2
5 剰余金	△ 51,587,517	△ 1.5	△ 69,391,403	△ 1.9	17,803,886	74.3
(1) 資本剰余金	148,077,779	4.2	142,727,561	4.0	5,350,218	103.7
イ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 県補助金	6,300,000	0.2	6,300,000	0.2	0	100.0
ニ 他会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
ホ 他会計負担金	141,777,779	4.1	136,427,561	3.8	5,350,218	103.9
ヘ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△ 199,665,296	△ 5.7	△ 212,118,964	△ 5.9	12,453,668	94.1
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	△ 199,665,296	△ 5.7	△ 212,118,964	△ 5.9	12,453,668	94.1
資本合計	1,091,471,743	31.2	1,031,167,857	28.8	60,303,886	105.8
負債資本合計	3,499,836,433	100.0	3,581,832,852	100.0	△ 81,996,419	97.7

(5) 未収金

当年度未収金は、表18に示すとおり総額は254,310,318円で、前年度に比べ108,325,365円(29.9%)減少している。うち、医業未収金で35,323,434円減少している。

また、医業外未収金で48,071,857円、その他未収金で26,774,028円減少しており、生月病院の平成29年度の一般会計負担金及び一般会計出資金の当年度の収入漏れが主な要因である。一方、診療費一部負担金(患者個人分)等は、市民病院では13,892,632円、生月病院では9,521,687円で、前年度に比べそれぞれ256,316円(1.9%)の増、505,400円(5.6%)の増となっている。

表18 未収金内訳表

区 分	平成30年度 円	平成29年度 円
1 医業未収金	257,546,011	292,869,445
(1) 現年度分	249,200,089	282,819,565
入院収益	(160,241,528)	(168,976,056)
外来収益	(74,381,934)	(78,047,351)
訪問看護	(2,568,393)	(2,366,383)
通所リハビリテーション	(4,774,532)	(5,301,322)
公衆衛生活動収益	(3,168,935)	(3,755,749)
室料差額収益	(388,080)	(464,870)
一般会計負担金	(0)	(20,694,000)
その他医業収益	(3,676,687)	(3,213,834)
(2) 過年度分	8,345,922	10,049,880
入院収益	(6,723,894)	(8,109,040)
外来収益	(777,268)	(1,027,232)
訪問看護	(54,468)	(33,174)
通所リハビリテーション	(10,482)	(0)
公衆衛生活動収益	(125,592)	(16,101)
室料差額収益	(3,080)	(30,400)
上記以外の収益	(651,138)	(833,933)
2 医業外未収金	2,536,682	50,608,539
(1) 現年度分	2,486,146	50,493,550
県補助金	(0)	(0)
一般会計負担金	(0)	(46,660,000)
国保調整交付金	(1,637,000)	(2,404,000)
患者外給食収益	(60,750)	(62,490)
その他医業外収益	(788,396)	(1,367,060)
(2) 過年度分	50,536	114,989
患者外給食収益	(0)	(114,989)
その他医業外収益	(50,536)	(0)
3 その他未収金	2,728,972	29,503,000
(1) 現年度分	2,728,972	29,503,000
国保調整交付金	(2,700,000)	(6,680,000)
県補助金	(0)	(0)
その他未収金	(28,972)	(22,823,000)
(2) 過年度分	0	0
4 貸倒引当金	△ 8,501,347	△ 10,345,301
合 計	254,310,318	362,635,683

表19 年度別医業（入院収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	～25	2,065,157	702,896	59,910	0	1,302,351	34.04
	26	514,748	220,720	0	0	294,028	42.88
	27	463,919	290,833	15,090	0	157,996	62.69
	28	902,344	651,769	0	0	250,575	72.23
	29	110,646,202	107,929,413	0	2,061,596	655,193	97.54
	小計	114,592,370	109,795,631	75,000	2,061,596	2,660,143	95.81
現 年 度	681,416,897	576,649,904	0	0	0	104,766,993	84.63
計	796,009,267	686,445,535	75,000	2,061,596	0	107,427,136	86.24

* 診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 9,914,308円

生月病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	～25	3,472,933	281,400	0	0	3,191,533	8.10
	26	327,750	97,520	0	0	230,230	29.75
	27	186,640	107,414	0	0	79,226	57.55
	28	175,549	0	0	0	175,549	0.00
	29	58,329,854	56,814,840	0	1,127,801	387,213	97.40
	小計	62,492,726	57,301,174	0	1,127,801	4,063,751	91.69
現 年 度	373,055,375	317,580,840	0	0	0	55,474,535	85.13
計	435,548,101	374,882,014	0	1,127,801	0	59,538,286	86.07

* 診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 8,214,211円

表20 年度別医業（外来収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率	
過 年 度	～25	285,950	32,150	49,040	0	0	204,760	11.24
	26	44,510	4,100	0	0	0	40,410	9.21
	27	27,322	9,850	550	0	0	16,922	36.05
	28	191,984	127,790	0	0	0	64,194	66.56
	29	52,209,565	51,594,938	0	438,941	0	175,686	98.82
	小計	52,759,331	51,768,828	49,590	438,941	0	501,972	98.12
現 年 度	361,234,853	312,104,257	0	0	0	49,130,596	86.40	
計	413,994,184	363,873,085	49,590	438,941	0	49,632,568	87.89	

* 診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 1,210,964円

生月病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 益	未 収 金	収 納 率	
過 年 度	～25	277,926	79,760	13,510	0	0	184,656	28.70
	26	52,540	52,540	0	0	0	0	100.00
	27	85,670	50,540	0	0	0	35,130	58.99
	28	61,330	51,680	0	0	0	9,650	84.27
	29	25,837,786	25,555,597	0	241,192	4,863	45,860	98.91
	小計	26,315,252	25,790,117	13,510	241,192	4,863	275,296	98.00
現 年 度	183,428,951	158,177,613				25,251,338	86.23	
計	209,744,203	183,967,730	13,510	241,192	4,863	25,526,634	87.71	

* 診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 805,930円

(6) 財務分析

財務分析については、表21のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率及び固定負債が総資本に占める構成比率は、73.54%と37.88%で前年度と比べ、それぞれ0.97ポイント、3.75ポイント低くなっている。また、固定資産が自己資本等の範囲内での調達率を示す固定長期適合率も81.83%で前年度に比べ0.26ポイント低くなっている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、261.16%で前年度と比べ14.89ポイント低くなっているが、理想比率とされる200%以上を超えており、資産、負債の管理が適正に行われていることが伺える。

自己資本構成比率が51.99%で前年度と比べ2.85ポイント高くなったのは、一般会計出資金の増及び企業債の償還によるものである。当座の資産と流動負債の割合を示す当座比率は255.27%で前年度に比べ14.8ポイント低くなっている一方で、現金預金の流動負債への支払い能力を示す現金預金比率は、183.54%で前年度に比べ23.1ポイント高くすでに理想とされる比率を超えており、短期的な医業活動に支障は出てこない。

医業収益(営業収益)が固定資産や流動資産に対する割合を示す資産回転率は、前年度と比べ大きな変化はない。

総収支比率が100.54%で前年度と比べ1.22ポイント低くなったのは、入院収益及び外来収益の減少による医業収益の減少が、医業費用の減少を上回ったことによる。

したがって、医業収益と医業費用の割合を示す医業収支比率も83.54%で前年度と比べ2.37ポイント低くなっている。料金収入に対する企業債元利償還金や職員給与費の割合は前年度より高くなっているが、これは、医業収益の減少と給与費が増加したことによる。

表21 財務分析表

分析項目		30年度	29年度	28年度	算式	
構成比率	1. 固定資産構成比率 ^(%)	73.54	74.51	75.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	2. 固定負債構成比率 ^(%)	37.88	41.63	45.33	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	3. 自己資本構成比率 ^(%)	51.99	49.14	46.05	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	4. 固定長期適合率 ^(%) (固定資産対長期資本比率)	81.83	82.09	83.02	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	5. 流動比率 ^(%)	261.16	276.05	279.98	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6. 酸性試験比率 ^(%) (当座比率)	255.27	270.07	273.43	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7. 現金預金比率 ^(%) (現金比率)	183.54	160.44	183.10	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	8. 固定資産回転率 ^(回)	0.71	0.70	0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	
	9. 流動資産回転率 ^(回)	2.01	2.13	2.34	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	
経営比率	10. 総収益対総費用比率 ^(%) (総収支比率)	100.54	101.76	103.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	11. 医業収益対医業費用比率 ^(%) (医業収支比率)	83.54	85.91	87.15	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
その他	対料 す金 収 比入 率に	12. 企業債元利償還金 ^(%)	12.32	11.63	11.12	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 ^(%)	88.45	83.66	81.66	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

・料金収入=入院収益、外来収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

本年度の患者数の動向として、入院患者延数は市民病院では30,165人で、前年度と比べ1,452人の減、生月病院では16,748人で、前年度と比べ314人の減となっている。

病床利用率はそれぞれ82.6%と76.5%だが、前年度に比べ市民病院では4.0ポイント、生月病院では1.4ポイントそれぞれ低くなっている。

一方、外来患者延数は市民病院では43,956人で前年度と比べ3,220人の減、生月病院では27,171人で、前年度と比べ1,298人の減となっている。

また、市民病院の通所リハビリテーションの利用者は3,657人で、前年度に比べ67人の減となっている。

平成31年3月末の法定医師数をみると、市民病院では8,232人に対し実人員9,600人(116.6%)、生月病院では5,568人に対し実人員4,225人(75.9%)となっており、生月病院では昨年度末と同じく基準を満たしていない。

収支をみると、当年度純利益として12,453,668円(市民病院18,175,278円、生月病院△5,721,610円)を計上しているが、前年度と比べ28,382,848円(市民病院6,875,023円、生月病院21,507,825円)減少している。この主な要因は、両病院ともに患者数の減少に伴い、入院収益、外来収益が減った一方で、医師手当の増額や職員2名の増員などにより、給与費が増額となったことなどによる。

平成26年度決算では会計基準の見直しにより平成27年度への繰越欠損金が437,388,188円となったが、本年度決算では199,665,296円(市民病院50,279,581円、生月病院149,385,715円)まで縮小することができている。理由として、財務分析で示したように資産及び負債の適正な管理に努めており、公営企業への繰出し基準に基づく一般会計負担金の確保が図られたことなどによる。

特に、現状では不採算地区病院にかかる交付税措置が継続されていることから、収支の安定が保たれているともいえるが、今後、交付税の縮小や人口減少に伴う患者数の減少などで経営環境が悪化していくことは想像に難くない。

一方、平成29年1月に策定された「平戸市立病院新改革プラン」で示されているように、両病院の電子カルテシステムの統一など効率的な診療体制が構築されようとしており、同プランが着実に実現されるかが病院経営の目安になるものと思われる。

加えて、市民病院においては、建設時から23年、生月病院においては、38年を経過しており、建物、設備ともに老朽化が進んでいるので、両病院の連携や市立病院としての今後のあり方を踏まえて、長寿命化に向けた改修計画等が検討されていくものと推察される。

結びに、地域の基幹病院として、今後ともに市民に信頼される安定的かつ持続可能な病院経営に努められるよう望みます。

交 通 船 事 業 会 計

交通船事業会計 目次

第1	審査の対象	50頁
第2	審査の期間	50頁
第3	審査の方法	50頁
第4	審査の結果	50頁
1.	当年度の概要	51頁
2.	業務状況	53頁
3.	予算執行状況	53頁
4.	経営成績	57頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	60頁
6.	財政状態	61頁
7.	むすび	68頁

平成30年度平戸市交通船事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度平戸市交通船事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 当年度の概要

交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

交通船事業は、大島村営として昭和31年6月1日に運航を開始し、現在は的山港と田平・平戸港を結ぶ生活航路として就航しており、1日5往復を運航している。平成28年度に策定した「平戸市（大島～平戸航路）航路改善計画」に基づき、平成29年度及び平成30年度で新船を建造し、平成31年3月1日から就航している。

本事業は、大島島民の通学、通勤、通院、生活物資輸送のため、さらには農畜水産物の出荷等のために欠かすことのできない重要な生活航路であり、経営にあたっては、常に企業の経済性を発揮し公共の福祉増進を基本に運営されなければならない。

(1) 業務状況

当年度の運航回数は、前年度とほぼ変わらない1,808.5回で、輸送人員は前年度と比べ3,707.5人(3.9%)減の91,714.5人となっている。自動車航送台数については、前年度と比べ1,277台(4.4%)減の27,940台となっており、その要因の一つとして、島内の公共工事や観光客の減少などが考えられる。

一方、貨物運送量については、前年度と比べ若干増加し197.6トンとなっている。

(2) 経営成績

当年度の営業収益は、前年度と比べ8,190,715円(5.6%)減の137,899,632円となっている。一方、営業費用は、船員費や燃料潤滑油費は増加したものの、固定資産減価償却費が減少したことで、前年度と比べ15,763,077円(8.4%)減の172,844,945円となっている。また、営業損失は、営業収益が減少したものの、営業費用の減少幅が大きく、前年度と比べ7,572,362円(17.8%)減の34,945,313円となっている。

経常収支では、営業損失の減少に加え、前年度と比べ長期前受金戻入が増加したこともあり、当年度経常損失は、857,397円となり、特別利益で固定資産売却益48,680,042円の増加により、当年度純利益は47,822,645円となっている。

(3) 財政状態

当年度は総資産に占める固定資産の構成比率は81.3%で前年度と比べ465,959,899円(142.9%)増の791,987,783円となっている。固定資産は船舶でほぼ100%を占めている。流動資産では前年度と比べ前払金が減少したものの現金預金及び未収金が増えている。

(4) その他

職員数は、船員7名、事務職員2名の合計9名で前年度と比較して1名増員となっている。なお、船員として臨時職員3名を雇用している。

職員1人当たりの営業収益は、前年度と比べ2,939,112円(16.1%)減の15,322,181円となっている。

表1 交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業務状況	年間運航回数	1,808.5回	1,800.0回	1,804.5回	1,808.5回	1,802.5回
	年間総輸送人員	91,714.5人	95,422.0人	92,716.5人	94,077.5人	90,904.0人
	年間自動車航送台数	27,940台	29,217台	28,310台	27,394台	25,736台
	年間貨物運送量	197.6トン	178.6トン	182.5トン	192.4トン	176.2トン
	1日平均輸送人員	251.3人	261.4人	254.0人	257.0人	249.1人
	1日平均自動車航送台数	77台	80台	78台	75台	71台
経営成績	営業収益	137,899,632	146,090,347	140,005,806	137,182,062	128,771,432
	営業利益 (△営業損失)	△ 34,945,313	△ 42,517,675	△ 44,139,093	△ 47,217,915	△ 65,531,000
	経常利益 (△経常損失)	△ 857,397	△ 10,199,894	6,731,225	6,060,577	3,383,030
	当年度純利益 (△当年度純損失)	47,822,645	△ 10,199,894	6,731,225	6,060,577	0
	繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失)	42,381,645	△ 17,180,190	1,456,911	3,565,668	△ 16,858,072
財政状態	資産合計	974,010,839	462,156,472	216,577,761	254,507,409	293,313,670
	自己資本	602,744,591	312,758,104	185,145,372	196,741,587	209,248,898
	資本合計	184,686,082	136,863,437	147,063,331	140,332,106	134,271,529
	自己資本構成比率	61.9%	67.7%	85.5%	77.3%	71.3%
	未収金	90,242,201	50,299,748	29,505,438	25,420,840	42,114,281
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	356,600,000	137,900,000	17,798,017	44,175,115	70,204,359
企業債利息	13,988	200,477	530,850	878,704	1,221,827	
その他	建設改良費	508,279,857	283,676,278	—	—	—
	一般会計繰入金	224,041,000	144,880,296	5,274,314	2,494,909	16,858,072
	職員数	9名	8名	7名	7名	7名
	職員・船員給与費	74,486,426	67,036,029	61,401,371	61,318,686	62,018,263
	職員1人当たりの営業収益	15,322,181	18,261,293	20,000,829	19,597,437	18,395,919

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務状況については表2のとおりである。1航海当たりの営業費用の減少が収益の減少を上回ったことから、1航海当たりの営業損失も前年度より4,298円減少し、19,323円となっている。

表2 業務状況表

分析項目		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 航海 当 た り	(1) 平均輸送人員	人	50.7	53.0	51.4	52.0	50.4
	(2) 平均自動車航送台数	台	15.4	16.2	15.7	15.1	14.3
	(3) 平均貨物運送量	kg	109.3	99.2	101.1	106.4	97.8
	(4) 乗船率	%	33.8	35.3	34.3	34.7	33.6
	(5) 営業収益	円	76,251	81,161	77,587	75,854	71,440
	(6) 営業費用	円	95,574	104,782	102,048	101,963	107,796
	(7) 営業利益(△営業損失)	円	△ 19,323	△ 23,621	△ 24,461	△ 26,109	△ 36,356

(注) 乗船率は旅客定員150人(船員含めず)で計算している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は244,022,479円で、予算額180,513,000円に対し、執行率135.2%となっている。一方、事業費用決算額は179,885,201円で、予算額180,513,000円に対し、執行率99.7%となっている。

① 収入 表3

営業収益は148,931,602円で、予算額147,889,000円に対し、100.7%の執行率となっている。
営業外収益は42,516,432円で、予算額17,955,000円に対し、236.8%の執行率となっている。
特別利益は52,574,445円で、予算額14,669,000円に対し、358.4%の執行率となっている。

② 支出 表4

営業費用は179,847,913円で、予算額180,082,000円に対し、99.9%の執行率となっている。
営業外費用は37,288円で、予算額210,000円に対し、17.8%の執行率となっている。

表3 収益の収入予算決算対照表

区 分	平成30年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	147,889,000	(11,031,970) 148,931,602	1,042,602	100.7
(2) 営業外収益	17,955,000	(30,340) 42,516,432	24,561,432	236.8
(3) 特別利益	14,669,000	(3,894,403) 52,574,445	37,905,445	358.4
合 計	180,513,000	(14,956,713) 244,022,479	63,509,479	135.2

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益の支出予算決算対照表

区 分	平成30年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	180,082,000	(7,002,968) 179,847,913	234,087	99.9
(2) 営業外費用	210,000	37,288	172,712	17.8
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(4) 予備費	220,000	0	220,000	0.0
合 計	180,513,000	(7,002,968) 179,885,201	627,799	99.7

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

資本的収入決算額は547,377,337円で、予算額547,705,300円に対し99.9%の執行率となっている。

② 支出 表6

資本的支出決算額は548,940,958円で、予算額549,022,000円に対し100.0%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,563,621円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,563,621円で補てんされている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成30年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	218,700,000	218,700,000	0	100.0
(2) 補助金	283,300,300	282,971,782	△328,518	99.9
(3) 固定資産 売却代金	45,705,000	(3,385,597) 45,705,555	555	100.0
合 計	547,705,300	(3,385,597) 547,377,337	△327,963	99.9

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成30年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	549,022,000	(40,661,101) 548,940,958	0	81,042	100.0
合 計	549,022,000	(40,661,101) 548,940,958	0	81,042	100.0

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は203,000千円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
137,900,000	218,700,000	0	356,600,000

*本年度借入高の内訳は、当年度分203,000,000円、前年度からの繰越分15,700,000円である。

(4) 一時借入金限度額

限度額500,000,000円に対し、期間中の借入状況は次のとおりである。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	500,000,000	0	一時借入金利息 23,300円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

給与費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表9 給与費執行状況表

科 目	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	執 行 率 (%)
船員給与費	54,856,000	54,846,319	100.0
職員給与費	19,643,000	19,640,107	100.0

(6) 他会計からの補助金等

一般会計から交通船事業会計への補助金額は、次のとおりである。

表10 他会計補助金等状況表

(単位：円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的 収 入	1 款 海上運送事業収益		
	2 項 営業外収益		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金	4,781,000 660,000	離島住民運賃割引経費 船員費 (児童手当)
資 本 的 収 入	1 款 資本的収入		
	2 項 補助金		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金	218,600,000	新船建造に要する経費
合 計		224,041,000	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表11及び表12のとおり、総収益220,704,878円に対し、総費用172,882,233円で47,822,645円の純利益が生じている。

表11 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		平成30年度
総収益		220,704,878
(うち営業収益) ①		(137,899,632)
総費用		172,882,233
当年度純利益 (△純損失) ②		47,822,645
利益剰余金 (△欠損金) ③		65,169,859
不良債務額④		0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②/①×100	34.7
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③/①×100	47.3
	不良債務比率 ④/①×100	0.0
総収益対総費用比率		127.7

① 収益

当年度の営業収益は137,899,632円で総収益の62.5%を占めている。また、営業外収益は34,125,204円で総収益の15.5%、うち国県補助金が8,400,481円で3.8%、長期前受金戻入が19,847,069円で9.0%となっている。

特別利益は、第二フェリー大島の売却に伴う固定資産売却益48,680,042円で総収益の22.0%となっている。

② 費用

営業費用は172,844,945円で、総費用のほぼ100.0%を占めている。また、営業外費用は37,288円となっている。

表12 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成30年度		平成29年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	172,844,945	100.0	188,608,022	99.9	△ 15,763,077	91.6
(1) 旅客費	2,786,438	1.6	2,782,016	1.5	4,422	100.2
(2) 貨物費	7,129,502	4.1	7,222,751	3.8	△ 93,249	98.7
(3) 船員費	64,234,188	37.2	58,001,175	30.7	6,233,013	110.7
(4) 船費	3,359,200	1.9	1,452,870	0.8	1,906,330	231.2
(5) 修繕費	17,324,759	10.0	22,750,885	12.0	△ 5,426,126	76.1
(6) 燃料潤滑油費	36,817,889	21.3	27,097,222	14.3	9,720,667	135.9
(7) 港費	9,602,021	5.6	9,009,780	4.8	592,241	106.6
(8) 保険料	1,932,296	1.1	724,416	0.4	1,207,880	266.7
(9) 賃借料	5,384,075	3.1	7,482,037	4.0	△ 2,097,962	72.0
(10) 航路付属施設費	3,763,405	2.2	1,799,374	1.0	1,964,031	209.2
(11) 固定資産減価償却費	0	0.0	30,007,020	15.9	△ 30,007,020	皆減
(12) 固定資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(13) 一般管理費	20,511,172	11.9	20,278,476	10.7	232,696	101.1
2 営業外費用	37,288	0.0	200,477	0.1	△ 163,189	18.6
(1) 支払利息	37,288	0.0	200,477	0.1	△ 163,189	18.6
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	172,882,233	100.0	188,808,499	100.0	△ 15,926,266	91.6
当年度純利益	47,822,645		0		47,822,645	皆増
合 計	220,704,878		188,808,499		31,896,379	116.9

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	137,899,632	62.5	146,090,347	81.8	△ 8,190,715	94.4
(1) 運送収益	137,899,632	62.5	146,090,347	81.8	△ 8,190,715	94.4
2 営業外収益	34,125,204	15.5	32,518,258	18.2	1,606,946	104.9
(1) 補助金	8,400,481	3.8	6,908,886	3.9	1,491,595	121.6
(2) 他会計補助金	5,441,000	2.5	6,980,296	3.9	△ 1,539,296	77.9
(3) 受取利息	9,554	0.0	16,679	0.0	△ 7,125	57.3
(4) 長期前受金戻入	19,847,069	9.0	18,234,972	10.2	1,612,097	108.8
(5) 雑収益	427,100	0.2	377,425	0.2	49,675	113.2
3 特別利益	48,680,042	22.0	0	0.0	48,680,042	皆増
(1) 固定資産売却益	48,680,042	22.0	0	0.0	48,680,042	皆増
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	220,704,878	100.0	178,608,605	100.0	42,096,273	123.6
当年度純損失	0		10,199,894		△ 10,199,894	皆減
合 計	220,704,878		188,808,499		31,896,379	116.9

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益、資産及び負債の増減などにより26,404,493円の現金が生じている。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得などにより235,190,078円の現金を費消している。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れにより、218,700,000円の現金が生じている。

この結果、平成30年度中に現金が9,914,415円増加している。

表13 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	47,822,645	△10,199,894	58,022,539
(2) 減価償却費	0	30,007,020	△30,007,020
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△21,390,418	△16,581,475	△4,808,943
(4) その他業務活動による増減	△27,734	△183,798	156,064
小 計 (①)	26,404,493	3,041,853	23,362,640
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△508,279,857	△283,676,278	△224,603,579
(2) 有形固定資産の売却による収入	42,319,958	0	42,319,958
(3) 国庫補助金による収入	28,362,413	0	28,362,413
(4) 県補助金による収入	0	0	0
(5) 一般会計からの繰入金による収入	202,407,408	127,685,185	74,722,223
(6) 負担金による収入	0	0	0
(7) その他未収金の収入	0	0	0
小 計 (②)	△235,190,078	△155,991,093	△79,198,985
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,700,000	137,900,000	80,800,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△17,798,017	17,798,017
小 計 (③)	218,700,000	120,101,983	98,598,017
4 資金の増加額 (①+②+③)	9,914,415	△32,847,257	42,761,672
5 資金期首残高	81,866,440	114,713,697	△32,847,257
6 資金期末残高	91,780,855	81,866,440	9,914,415

6 財政状態

当年度の財政状態は表14のとおりで、資産合計974,010,839円に対して、負債合計789,324,757円、資本合計は184,686,082円となっている。

(1) 資産

年度末現在高は、固定資産が791,987,783円、流動資産が182,023,056円となっている。

固定資産は、資産合計の81.3%を占めている。固定資産では、建設仮勘定が減少しているものの船舶が増加していることから、前年度と比べ465,959,899円（142.9%）の増となっている。また、流動資産では、前払金が減少しているものの現金及び未収金が増加していることから前年度と比べ45,894,468円（33.7%）増加している。未収金の増加の主な要因は、新船建造事業に係る国庫補助金の増及び交通エコロジー・モビリティ財団補助金の皆増によるものである。

(2) 負債

固定負債で、新船建造事業に係る企業債218,700,000円の増加に加え、繰延収益で長期前受金において一般会計補助金及び国庫補助金等が増加したことから、負債合計では、前年度に比べ464,031,722円（142.7%）増加し、年度末現在高は、789,324,757円となっている。

(3) 資本金及び剰余金

自己資本金は前年度と変わらず、剰余金は、当年度純利益分47,822,645円が増加し、翌年度に繰り越した。

表14 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	平成30年度		平成29年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	791,987,783	81.3	326,027,884	70.5	465,959,899	242.9
(1) 有形固定資産	791,987,783	81.3	326,027,884	70.5	465,959,899	242.9
イ 船舶	791,956,135	81.3	42,062,282	9.1	749,893,853	1,882.8
ロ 備品	10,000	0.0	267,676	0.0	△ 257,676	3.7
ハ 航路付属施設	21,648	0.0	21,648	0.0	0	100.0
ニ 建設仮勘定	0	0.0	283,676,278	61.4	△ 283,676,278	皆減
2 流動資産	182,023,056	18.7	136,128,588	29.5	45,894,468	133.7
(1) 現金預金	91,780,855	9.4	81,866,440	17.7	9,914,415	112.1
(2) 未収金	90,242,201	9.3	50,299,748	10.9	39,942,453	179.4
(3) 前払金	0	0.0	3,962,400	0.9	△ 3,962,400	皆減
資産合計	974,010,839	100.0	462,156,472	100.0	511,854,367	210.8

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	356,600,000	36.6	137,900,000	29.8	218,700,000	258.6
(1) 企業債	356,600,000	36.6	137,900,000	29.8	218,700,000	258.6
2 流動負債	14,666,248	1.5	11,498,368	2.5	3,167,880	127.6
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 未払金	7,965,248	0.8	4,803,368	1.0	3,161,880	165.8
(3) 引当金	4,481,000	0.5	4,475,000	1.0	6,000	100.1
(4) 問屋認証金	2,220,000	0.2	2,220,000	0.5	0	100.0
3 繰延収益	418,058,509	42.9	175,894,667	38.1	242,163,842	237.7
(1) 長期前受金	418,058,509	42.9	401,030,122	86.8	17,028,387	104.2
(2) 収益化累計額	0	0.0	△ 225,135,455	△48.7	225,135,455	皆減
負債合計	789,324,757	81.0	325,293,035	70.4	464,031,722	242.7
4 資本金	119,516,223	12.3	119,516,223	25.9	0	100.0
(1) 自己資本金	119,516,223	12.3	119,516,223	25.9	0	100.0
5 剰余金	65,169,859	6.7	17,347,214	3.7	47,822,645	375.7
(1) 利益剰余金(△欠損金)	65,169,859	6.7	17,347,214	3.7	47,822,645	375.7
イ 利益積立金	14,755,306	1.5	14,755,306	3.2	0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	50,414,553	5.2	2,591,908	0.5	47,822,645	1,945.1
資本合計	184,686,082	19.0	136,863,437	29.6	47,822,645	134.9
負債資本合計	974,010,839	100.0	462,156,472	100.0	511,854,367	210.8

(4) 未収金

当年度未収金は、表15のとおり総額は90,242,201円で、営業未収金の運送収益、営業外未収金の県補助金及び一般会計補助金、その他未収金の新船建造に係る国庫補助金交通エコロジー・モビリティ財団補助金が主なものである。なお、運送収益は、自動車航送料、回数券及び郵便遞送料などで、そのほとんどは、令和元年5月末までに収納されている。

表15 未収金内訳表

区 分	平成 30 年度 (円)	平成 29 年度 (円)	説 明
1 営業未収金	8,068,600	6,921,607	
(1) 現年度分	8,068,600	6,921,607	運送収益（自動車航送料、回数券代など）
(2) 過年度分	0	0	
2 営業外未収金	17,801,819	12,746,735	
(1) 現年度分	17,801,819	12,746,735	消費税及び地方消費税還付金、 県・一般会計補助金等
(2) 過年度分	0	0	
3 その他未収金	64,371,782	30,631,406	
(1) 現年度分	64,371,782	30,631,406	国庫補助金・交通エコロジー・ モビリティ財団補助金
(2) 過年度分	0	0	
合 計	90,242,201	50,299,748	

表16 年度別営業（運送収益）未収金調書

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未 収 金	収 納 率
過 年 度	25	0	0	0	0	0	-
	26	0	0	0	0	0	-
	27	0	0	0	0	0	-
	28	0	0	0	0	0	-
	29	6,921,607	6,921,607	0	0	0	100.0
	小計	6,921,607	6,921,607	0	0	0	100.0
現 年 度	149,451,184	141,382,584	0	0	0	8,068,600	94.6
計	156,372,791	148,304,191	0	0	0	8,068,600	94.8

(5) 財務分析

財務分析については、表17のとおりである。

当年度は、新船建造事業による固定資産の増加により、総資産に占める固定資産構成比率（81.31%）は、前年度に比べ10.77ポイント上昇し、また、新たな起債借入れにより、固定負債構成比率（36.61%）も、前年度に比べ6.77ポイント上昇している。

財務比率をみると固定長期適合率（82.56%）は前年度より10.22ポイント上昇しているものの固定資産への投資は、自己資本と固定負債の枠内に収まっている。

流動比率や酸性試験比率は前年より高くなっており、現金預金比率は前年より低くなっているものの流動負債に対して当座資産が十分であることが示されている。

資産の回転率では前年度に比べ固定資産、流動資産ともに増加したことにより回転率が減少している。

経営比率では、総収支比率、営業収支比率ともには改善されている。

料金収入に対する職員給与費は、料金収入が減少しているのに加え、船員の新規雇用による経費が増加していることで、高くなっている。

表17 財務分析表

分析項目		30年度	29年度	28年度	算式	
構成比率	1. 固定資産構成比率 ^(%)	81.31	70.54	33.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	2. 固定負債構成比率 ^(%)	36.61	29.84	0.00	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	3. 自己資本構成比率 ^(%)	61.88	67.67	85.49	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	4. 固定長期適合率 ^(%) (固定資産対長期資本比率)	82.56	72.34	39.08	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	5. 流動比率 ^(%)	1,241.10	1,183.89	458.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	6. 酸性試験比率 ^(%) (当座比率)	1,241.10	1,149.43	458.82	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	7. 現金預金比率 ^(%) (現金比率)	625.80	711.98	364.95	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	8. 固定資産回転率 ^(回)	0.25	0.73	1.60	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$	
	9. 流動資産回転率 ^(回)	0.87	1.04	0.95	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$	
経営比率	10. 総収益対総費用比率 ^(%) (総収支比率)	127.66	94.60	103.64	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	11. 営業収益対営業費用比率 ^(%) (営業収支比率)	79.78	77.46	76.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
その他	対料 す金 る収 比率 に	12. 企業債元利償還金 ^(%)	0.01	12.32	19.22	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 ^(%)	54.01	45.89	43.86	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

・料金収入＝運送収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の運航実績としては、前年度と比べ運航回数及び貨物運送量は増加しているものの、旅客総輸送人員及び自動車航送台数は減少となっている。

1 航海当たりの営業収支では、19,323円の営業損失ながら前年度と比べ4,298円(18.2%)の減となっており、改善されている。

これは、運送収益は減少したものの第二フェリー大島の売却により収益全体では増加したのに加え、減価償却費の減少等により費用が減少したことによるものである。

平成30年1月18日から着工し平成31年1月14日に完成した新船（フェリー大島）は、同年3月1日から就航している。新船の就航に伴い、運航時間は45分から40分となり5分短縮された。

また、車両の積載能力は、前船と比較して普通車4台と軽自動車2台の合計6台分増えて、1航海当たり最大で、普通車14台と軽自動車2台の合計16台が積載可能となった。

就航から5月末までの3ヶ月間の運航状況を見てみると、薄香港への回航が5回あったものの欠航はなく、運航計画通りの運航がされている。また、車両航送においては、5月に若干の積み残しが発生しているが、これは昨年のゴールデンウィーク期間中に行った増便の運航を今年には実施しなかったことによるものであり、概ね積み残しは解消されているものと思われる。

今後とも、離島の生活環境の特性に対応しつつ島民のニーズに配慮し、安全運航とサービス向上に努めながら一層の経営努力を図られるよう希望します。